

建築設備技術遺産に3件認定



鑄鉄製ボイラー

建築設備技術者協会（JABMEE、野部達夫会長）は29日、2019年度建築設備技術遺産として「鑄鉄製ボイラー（自動給炭器付き）」と「井上宇市先生のガリ版刷りの建築設備関係教科書及び関連資料」「便所自

JABMEE 累計36件に

動洗浄器」の3件を発表した。同賞は、建築設備部門の技術と設備関連情報、これらを建物に収めてきた技術を次世代に継承することを目的に12年度に創設。累計は技術遺産34件と特別遺産2件の計36件となっている。このうち、「昭和鉄工製アサヒボイラー1936年製造」（管理者＝滋賀県豊郷町教育委員会、所有者＝豊郷町）は、ヴォーリスが設計した尋常高等小學校の全館暖房用熱源として使用された現物で、新校舎を建設したにもかかわらず建物が保存され、戦時中の金属供出からも免れたもの。

また、井上宇市が早大建築学科の講義で使用した「建築設備関係教科書及び関連資料」（管

理・所有者＝長谷見雄二早大教授）は、日進外歩で進化する建築設備技術に合わせるとともに、設備設計者・意匠設計者が設備計画・設備設計の重要性を理解するための工夫に加えて、毎年のように改定したガリ版刷りの教科書類となる。

「伊勢式便器自動水洗弁に関するアイエス工業所昭和13年カタログと便所自動洗浄器特許明細書（大正15年）」（管理・所有者＝アイエス工業所）は、現物ではないものの、90年以上前に便器洗浄の節水化と衛生性を使用者の体重を感じる機械式自動洗浄弁による制御を実現しようとしたもの。

使用前洗浄に加えて汚物付着防止も考慮されていることが高く評価された。

溶接部の可視化を実現し、小型・低廉化することを目指した。屋内照明からアーク近傍まで極めて広い明るさの範囲を扱う必要があるため、1つのカメラユニットにつき複数のイメージセンサを用

空調実習スペース

策の一つとして、業務効率化や省人化に向けた実証実験を進める。

また、同施設は、東京都内の事務所ビルとして最初は初となるエネルギー削減率75%の「Nearly ZEB」認証を取得している。地中熱を汲み上げ、躯体接触型の冷温水パイプにより躯体に蓄熱させ、それを天井や壁から放熱、冷却する「躯体利用輻射冷暖房システム」を採用しているほか、太陽光発電による創エネも活用し、省エネと快適性の両立を実現した。エネルギーに関するデータ蓄積の場としても活用し、省エネ提案にもつなげていくことを予定している。

「次世代3D溶接マス」により、一般的なイメージセンサであっても、ダイナミックレンジを大幅に拡張することが可能になったことから、カメラユニットの小型・低廉化が実現した。

「次世代3D溶接マス」に接続したから確実な溶接作業が行える。また、溶接に関する各種パラメータの表示・保存機能により、特に実務経験の少ない溶接作業者にとっては溶接品質を確保するうえで有用な情報を、容易に収集・確認することができ、技能の早期向上が期待されている。装置を介して間接的に視認することになるため、アークから目を完全に保

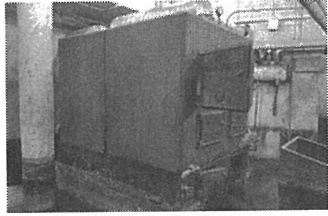
「KINTONE」は、既存の天井取り付けが可能な天井式の吸音パネル。天井面の全面改修の物件でも採用しやすい仕様となっている。人の話し声からまでの幅広い音域で、約50〜60%の音を発揮し、室内の反響を和らげて、コミュニケーション空間を創造する。また品として5色のカラーの形状をライ

設備技術遺産を認定

昭和鉄工 鑄鉄製ボイラーなど3件 JABMEE

建築設備技術者協会（JABMEE）野部達夫会長は29日、19年度建築設備技術遺産と認定した技術3件を発表した。同制度は、建築設備部門の技術と設備関連情報、これらを建物に収めてきた技術を次世代に伝えることを目的に12年に

創設された。認定件数は今年度を含めて累計34件と特別認定2件にのぼる。今年度認定されたのは、▽鑄鉄製ボイラー（自動給炭器付き）▽管理者は豊郷町教育委員会、所有者は滋賀県大上郡豊郷町、製造者は昭和鉄工▽井上宇市先生の方



鑄鉄製ボイラー

り版刷りの「建築設備関係教科書及び関連資料」▽管理・所有者は長谷見雄二早稲田大学教授▽便所自動洗浄器（伊勢式便器自動水洗弁に関するアイエス工業所の昭和13年カタログと、便所自動洗

浄器特許明細書）▽管理・所有者はアイエス工業所。鑄鉄製ボイラーは、1936年の製造で戦時中の供出を逃れ建物とともに現存しており、戦前の貴重な設備遺産として認定された。井上宇市の教科書及び関連資料は、建築設備技術者の教育の原点となり、その後の建築設備教育の方向性を決めたことが評価された。便所自動洗浄器は、約90年前に便器洗浄水量を8割程度とした節水化や衛生性などの技術とアイデアが認められた。表彰式は、6月27日に東京・港区の明治記念館で開催する通常総会後に

建設産業新聞 2019. 5. 30

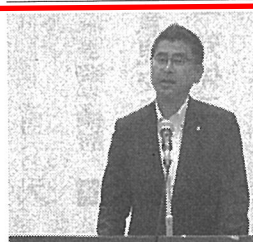
本的なルールを守る

日本理浚協関東支部ほか

19年度第1回港湾工事安全衛生環境研

本理立浚協関東支部 ながわ労働プラザ支部 関東港湾空港建設協会連合会、日本海上起重技術協会関東支部、全国浚渫業協会東日本支部は27日、横浜市中区のか

「KINTONE」は、既存の天井取り付けが可能な天井式の吸音パネル。天井面の全面改修の物件でも採用しやすい仕様となっている。人の話し声からまでの幅広い音域で、約50〜60%の音を発揮し、室内の反響を和らげて、コミュニケーション空間を創造する。また品として5色のカラーの形状をライ



に行い、重大事故が危険要因を排除することで、工事事故を減らしたい。基本ルールを守るといって立ち返り、労働口、環境災害ゼロ

◇議事終了後の懇親会で挨拶に立った半谷会長は「北海道で五月二十六日に気温が三十九・五℃まで上がるなど異常気象が続いているが、だからといってシヤワの供給温度を下げるわけにもいかない。気候変動はあるが、引き続きしっかりと仕事をしていきたい」と述べた。

連絡会議④安全衛生技術試験協会関東安全衛生技術センターとの打合せ会議⑤支那事務局局長会議⑥講師連絡会議⑦諸行事⑧第四十八回全日本ボイラー溶接士コンクール⑨研修会⑩第三十六回全国工作責任者大会⑪全日本ボイラー大会⑫優良ボイラー技術士等支部長表彰式⑬東京地区工作責任者会議⑭東京産業安全衛生大会等⑮刊行物の発行及び配布⑯ボイラー研究⑰ボイラー・ニュース⑱東京支部報⑲講習会案内書等

〔講習会の部〕(1)ボイラー実技講習(2)各種技能講習(3)労働安全衛生法に基づく教育(4)労働大学校ボイラー実習(5)受験準備講習(6)二級ボイラー技術士免許模擬試験(7)技術講習(8)ボイラー技術士免許出張特別試験

ボンプ・蓄熱センター振興賞四件の計七件が受賞の栄に輝いた。今回の受賞者は次の通り。

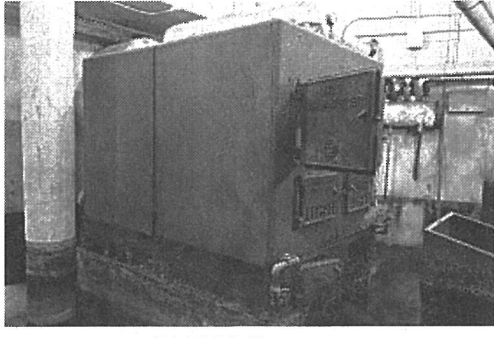
行政法人長崎市立病院機構 大成建設九州支店
 【一財】ヒートポンプ・蓄熱センター振興賞▽

出事業補財金の交付先五件を決定した。交付決定案件の計画名称と事業者は次の通り。

3件の技術遺産認定

建築設備技術者協会

昭和鉄工の铸铁製ボイラー等



铸铁製ボイラー
 建築設備部門

(二社) 建築設備技術者協会(JABME)、会長

野部達夫氏は、このほど建築設備技術遺産として、これまでに認定した三十一件に加え、新たに三件を認定した。

今回、認定されたのは、認定第三十二号「铸铁製ボイラー(自動給炭器付き)」昭和鉄工製「アサヒボイラー」、一九三六年(昭和十一年)製造(管理者豊郷町教育委員会、所有者滋賀県犬上郡豊郷町)、認定第三十三号「井上宇市先生の力り版刷りの『建築設備関係教科書及び関連資料』(管理者・所有者長谷見雄二(早稲田大学創造理工学部建築学教授))」、認定第三十四号「便所自動洗浄器(伊勢式便器自動水洗弁に関するアイエス工業所昭和十三年力タログと便所自動洗浄器特許明細書(大正十五年))」(管理者・所有者アイエス工業所)。

同制度は、建築設備部門の技術や関連情報、設備を建物に収めてきた技術を次世代に伝えるとともに、建築設備の技術、役割、文化を多くの人に広めていくことを目的に平成二十四年度に創設されたもので、今年で八回目となる。

このうち「铸铁製ボイラー(自動給炭器付き)」は、八十年以上前の一九三六年に製造され、尋常高等小学校の全館暖房用熱源として使用された自動給炭器付きボイラーの現物で、同建物がウィリアム・メレル・ヴォーリス設計であったこともあり、新校舎を建設したにもかかわらず建物が保存され、ボイラー本体も戦時中の金属供出からも免れたという幸運に恵まれた。

タッチパネル式
デジタル圧力計
ホダカテスト
HT-1700

±150hPa
 ±350hPa
 -750 ~ 1000hPa

ホダカテスト 検索

熱産業経済新聞 2019年6月5日

「ウエストサイド物語」が入っている。日本初公開は昭和三十六年で、リバイバル開演だったようだ。このでシャーク団リーダールナルドを演じたジョー・チャキリスは、けむが最も憧れた俳優だ。スパイの場面でいた紫のドレスシャツけむり子には絶対似合はぬのは分かっていた服屋で似たものを見掛た作家の佐藤愛子氏が「戦いすんで日が暮れて」で六十一回直木賞を受賞したのもこの年。紙媒体を取り巻く情勢は厳しいが、佐藤氏のようなブレイクはなくとも、弊紙が九十年、百年を迎えられるよう、今後も真摯に報道業務に取り組んでいきたい。

エネルギー対策のさしすせそ。

お困りではありませんか？

私たち「TGES」におまかせください。
 エネルギーにかかわるお困りごとを
 ワンストップで解決いたします。

削減したい! コストもCO₂も。

コスト削減、省エネ・省CO₂対策などに対する課題を、専門家の視点から「見える化」し、豊富な知見・経験に基づいて、成果と価値を生み出す最適ソリューションを提案します。

